

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課	■担当係	都市ブランド戦略係
■評価事業名称	定住自立圏移住促進事業		
■事業開始年度	平成28年度		
■評価事業コード	010300 - 205	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進	
	■施策	02 地域が連携し共生するまちづくりの推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	首都圏開催の移住定住関連フェアへの出展や定住自立圏域内への移住相談への対応を行うもの。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	定住自立圏移住促進事業	首都圏住民	・定住自立圏として、年4(3)回、移住定住関連フェア・イベントに出展	○「南いわてセミナー」「東北UIターン大相談会」「ふるさと回帰フェア」「JOIN移住交流フェア」への出展

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費				270	
人件費				3,739	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				4,009	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
					33人	4市町の暮らしの魅力をPRできた人数(窓口相談者)

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

窓口に来訪した人に必要な情報発信が来ている

### 問題点・課題等

なんとなく移住を考えている方が、情報収集に訪れるケースが多く、出展が直接の移住に繋がるケースは極めて少ない。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

当市の移住定住施策は、働き手の確保と定住においており、就労以外の移住定住は目的もはっきりしないまま、情報発信等している状況である

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了